

第2章 高齢者の現状と将来推計

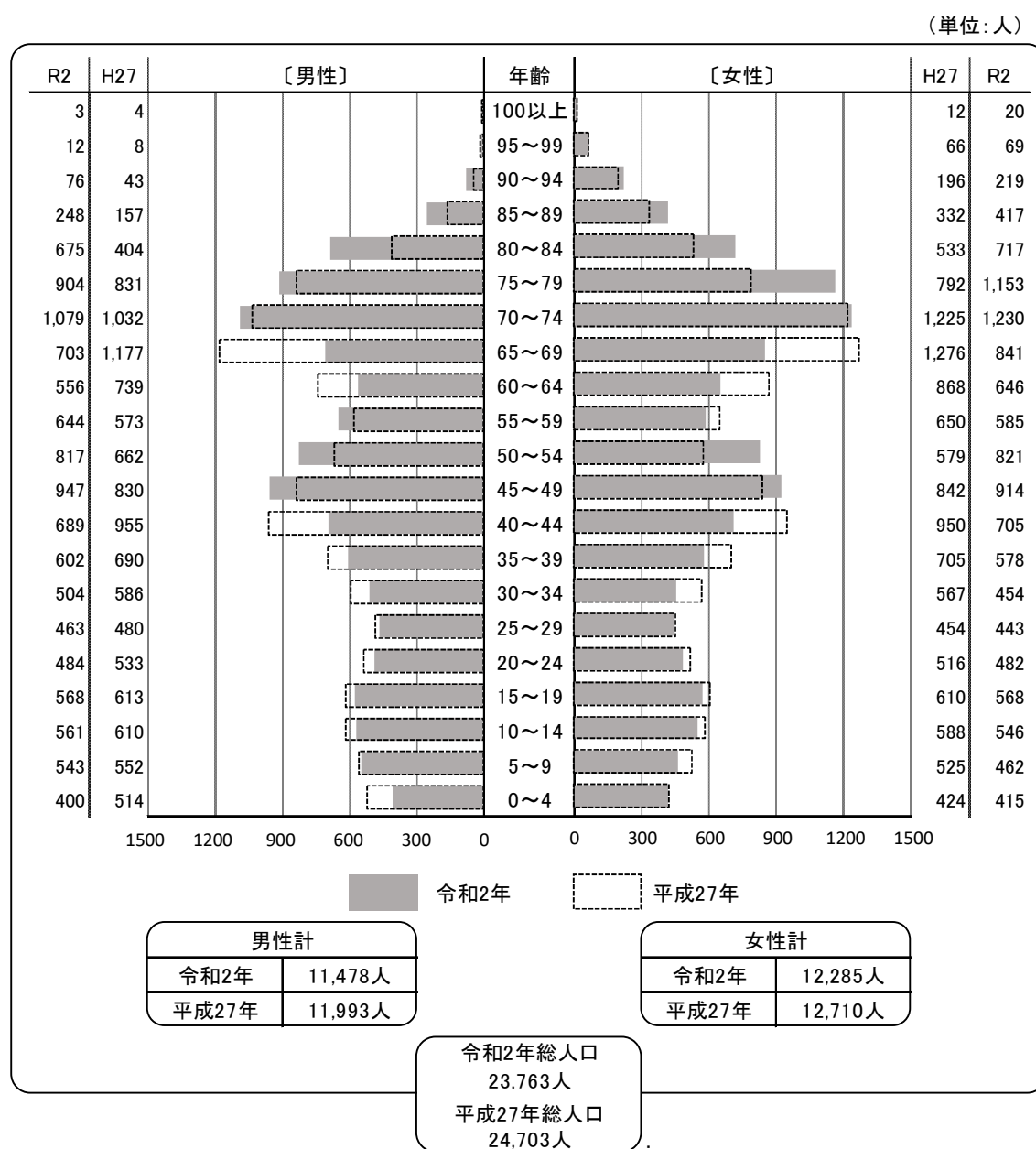
第2章 高齢者の現状と将来推計

1 高齢者人口の現状と推計

(1) 人口構成

令和2年9月末の住民基本台帳によると、男性11,478人、女性12,285人の合計23,763人です。年齢階層別にみると、男性、女性ともに70歳代が最も多くなっており、次いで40歳代が多くなっています。

平成27年9月末と比較すると、70歳以上の人口は増加しており、65歳までの人口は団塊ジュニアを含む45歳から54歳の人口が増えているものの総人口に占める割合は減少しています。



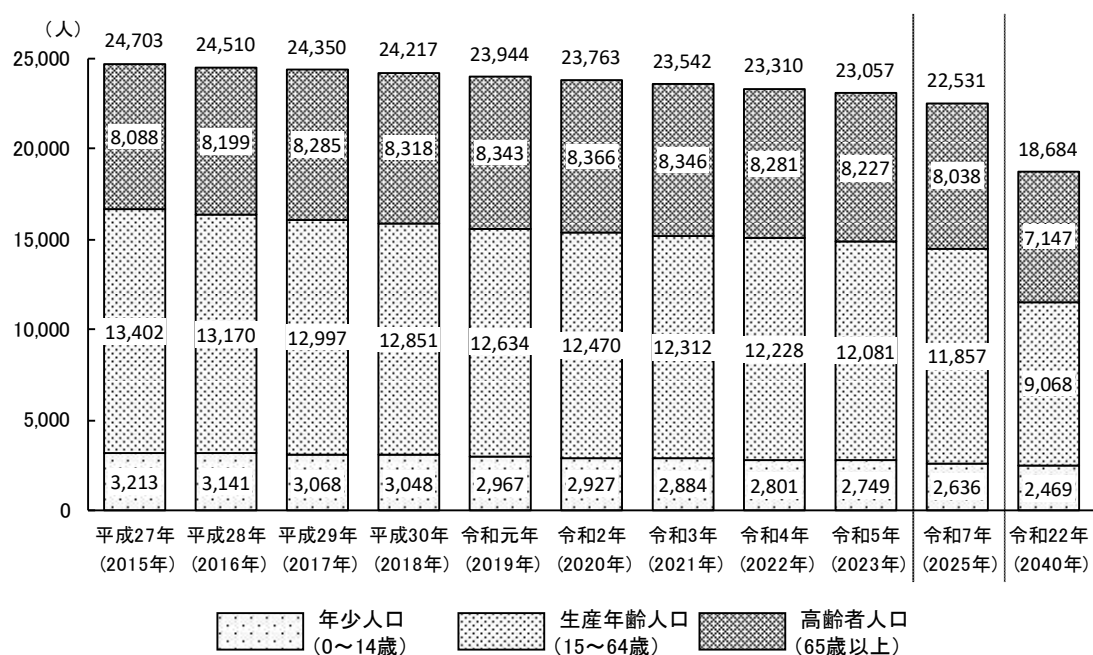
資料: 住民基本台帳(平成27年、令和2年9月末時点)

(2) 年齢3区分別人口の推移と推計

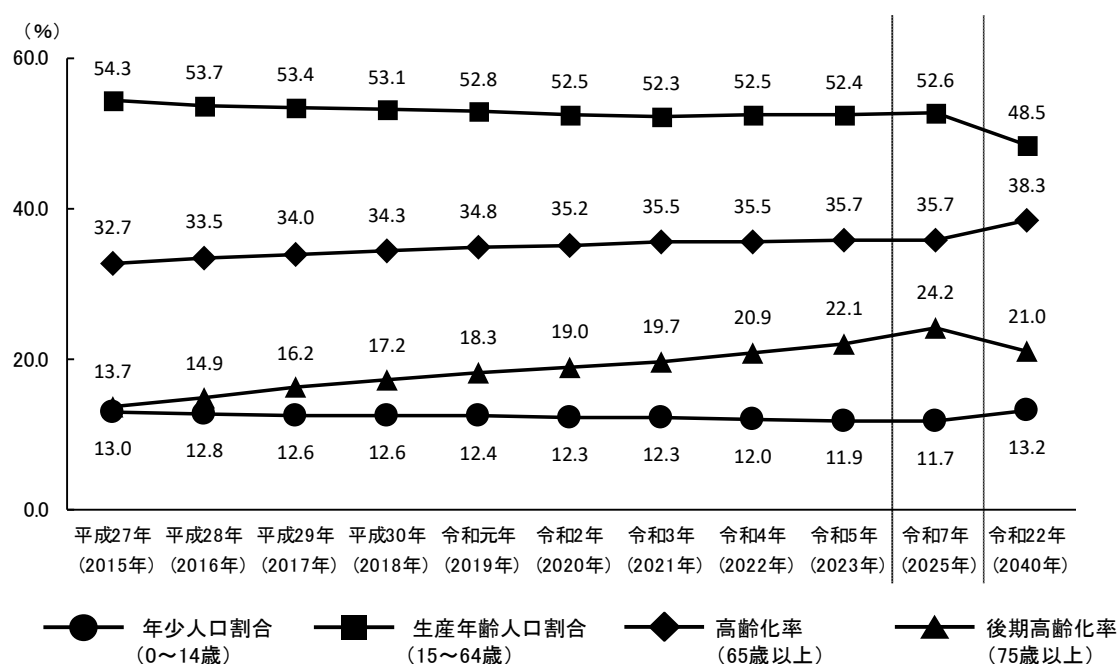
本町の総人口は減少傾向にあり、令和2(2020)年では23,763人となっており、平成27(2015)年との比較では 940 人の減少となっています。特に、「年少人口(0～14歳)」、「生産年齢人口(15～64歳)」は減少傾向が続き、「年少人口」は平成27(2015)年に比べて、8.9%の減少率となっています。一方、「高齢者人口(65歳以上)」は増加傾向で推移しており、平成27年では8,088人であったのが令和2(2020)年では8,366人となっています。

今後、高齢化が進み令和 22 年(2040 年)には高齢化率が 38.3%となることが見込まれています。

■ 年齢3区分別人口の推移と推計



■ 年齢4区分の総人口に占める割合の推移と推計

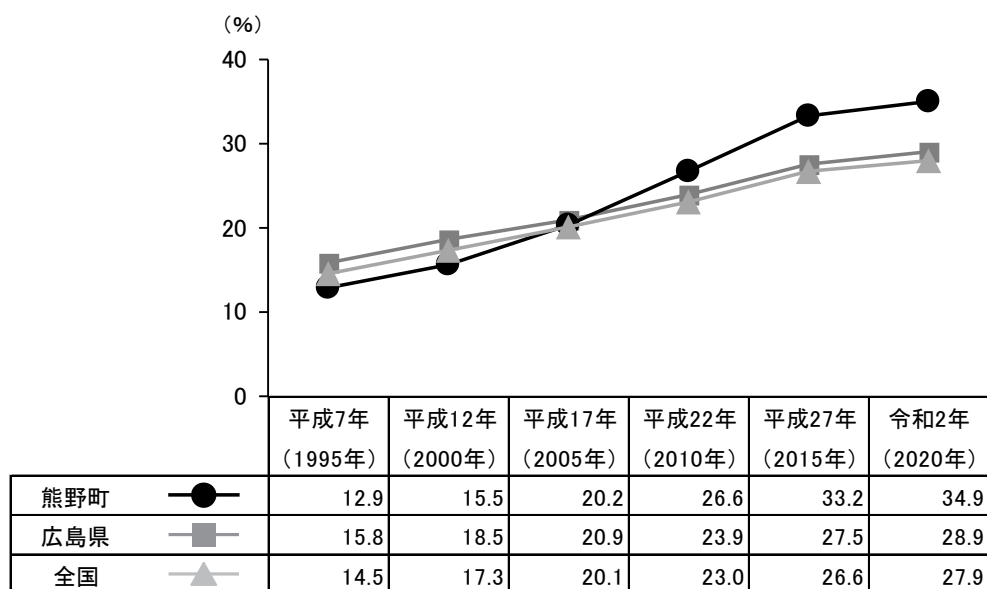


資料:平成27年～令和 2 年住民基本台帳人口(9月末)、令和3年～令和 22 年推計人口

(3) 高齢化率の推移

本町の令和2年の高齢化率は34.9%となっており、全国・広島県を5ポイント以上上回っています。ただし、平成22年から平成27年の間の増加率に比べると平成27年から令和2年の間の増加率は大幅に低くなっています。

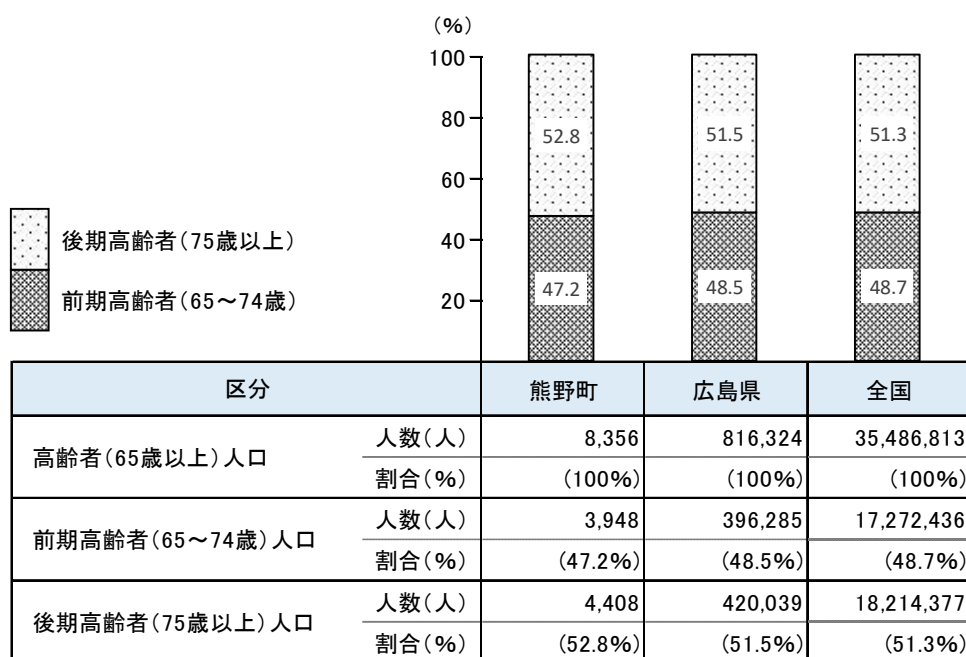
■ 高齢化率の推移



資料:平成7年～27年国勢調査(10月1日時点)、令和2年住民基本台帳(1月1日時点)

本町では、高齢者人口の占める後期高齢者人口の割合が、全国・広島県の割合に比べ少し高くなっています。

■ 前期高齢者・後期高齢者数(割合)

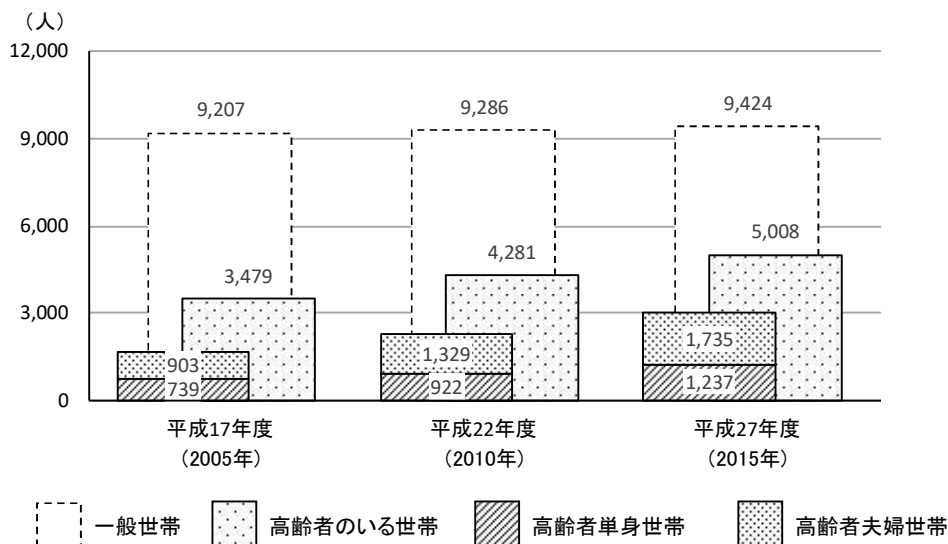


資料:住民基本台帳(令和2年1月1日)

2 高齢者世帯の状況

本町の「一般世帯」の状況は、平成17年から平成27年の10年間で217世帯増加しています。平成17年から平成27年のそれぞれの世帯タイプの増加率をみると、「一般世帯」が2.4%、「高齢者のいる世帯」が43.9%、「高齢者単身世帯」が67.4%、「高齢者夫婦世帯」が92.1%と「高齢者夫婦世帯」が大幅に増加しています。

■ 高齢者世帯の推移



資料:平成17年～27年国勢調査(10月1日時点)

3 高齢者世帯の住居の状況

本町の65歳以上の親族のいる世帯のうち、約9割が「持ち家」となっています。「持ち家」以外では、「公営・公団・公社の借家等」が6.5%となっています。

広島県の65歳以上の親族のいる世帯と比較すると、「持ち家」「公営・公団・公社の借家等」の割合が高く、「民間借家」の割合が低くなっています。

■ 住居の状況

区分			熊野町 全世帯		熊野町 65歳以上親族のいる世帯		広島県 65歳以上親族のいる世帯	
			世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
全体			9,424	(100.0%)	5,008	(100.0%)	497,407	(100.0%)
住宅 に住 む 一 般 世 帯	主 世 帯	持ち家	7,588	(80.5%)	4,492	(89.7%)	412,953	(83.0%)
		公営・公団・公社の借家等	564	(6.0%)	324	(6.5%)	20,971	(4.2%)
		民間借家	1,052	(11.1%)	152	(3.0%)	57,742	(11.6%)
		給与住宅	35	(0.4%)	3	(0.1%)	1,254	(0.3%)
		間借り	83	(0.9%)	23	(0.4%)	2,618	(0.5%)
住宅以外※に住む一般世帯			102	(1.1%)	14	(0.3%)	1,869	(0.4%)

※住宅以外-寄宿舍・寮など生計を共にしない建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

資料:国勢調査(平成27年)

4 高齢者の就業状況

本町の労働力人口は11,375人で、15歳以上人口の55.3%を占めています。そのうち65歳以上の高齢者の労働力人口は1,853人で高齢者人口の23.5%を占めており、高齢者の約5人に1人が就業している(または求職活動中)ことになります。高齢者の労働力人口を性別でみると、男性が1,164人(高齢者労働力人口に占める男性割合62.8%)、女性が689人(高齢者労働力人口に占める女性割合37.2%)となっています。

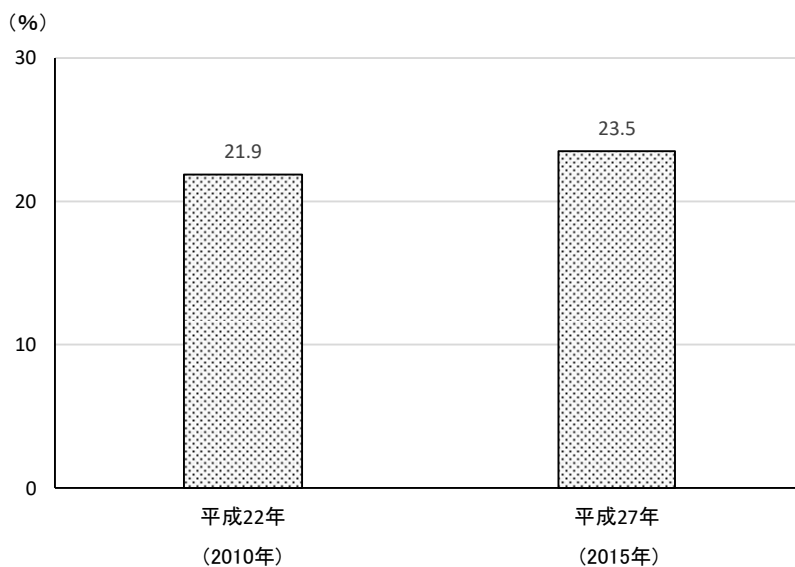
■ 高齢者の就業状況

区分	15歳以上人口(人)	労働力人口(人) (15歳以上人口に 占める割合)	高齢者の就業状況	
			高齢者人口(人)	労働力人口(人) (高齢者人口に占める割合)
男性	9,815	6,376 (65.0%)	3,591	1,164 (32.4%)
女性	10,772	4,999 (46.4%)	4,283	689 (16.1%)
合計	20,587	11,375 (55.3%)	7,874	1,853 (23.5%)

資料:国勢調査(平成27年)

本町の高齢者人口に占める労働力人口の割合は平成22年から平成27年の5年間で1.6ポイント増加しています。

■ 高齢者の就業状況の推移



資料:国勢調査(平成27年)

5 介護保険事業等の取組状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

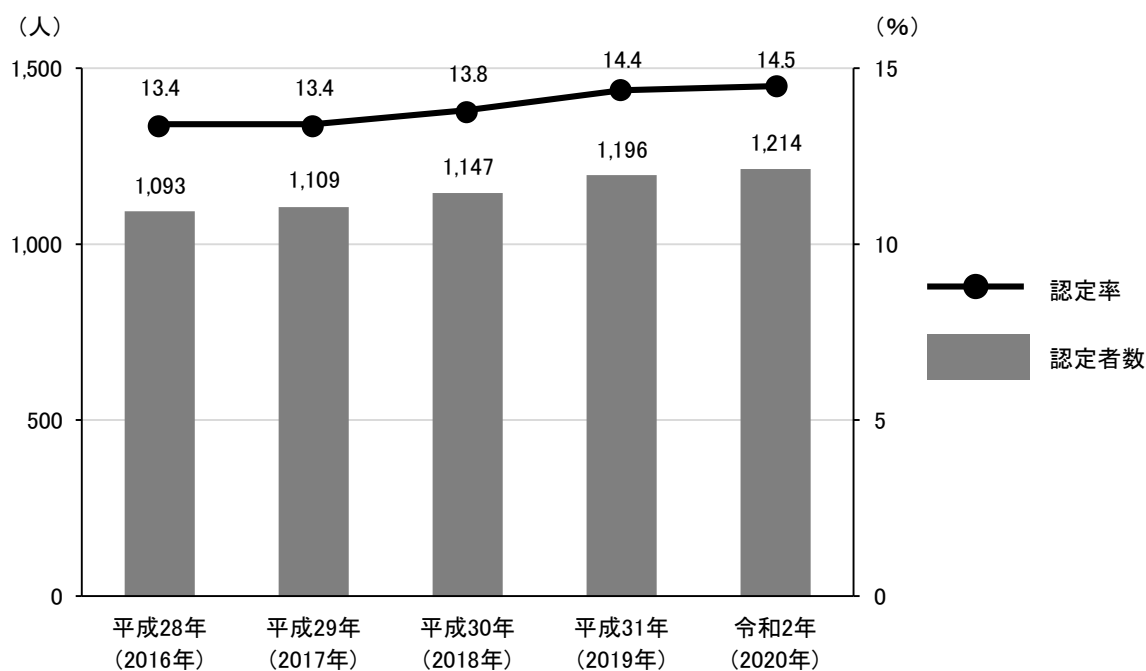
本町の要支援・要介護認定者数と認定率は、平成 29 年以降年々増加しています。
本町の要支援・要介護認定率は、全国・広島県よりも 4 ポイント以上低くなっています。

■ 要支援・要介護認定者数の推移

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
第1号被保険者(人)	1,093	1,109	1,147	1,196	1,214
65～74歳(人)	137	130	137	130	125
75歳以上(人)	956	979	1,010	1,066	1,089
第2号被保険者(人)	23	18	15	16	18
計(人)	1,116	1,127	1,162	1,212	1,232
認定率(第1号)	13.4%	13.4%	13.8%	14.4%	14.5%

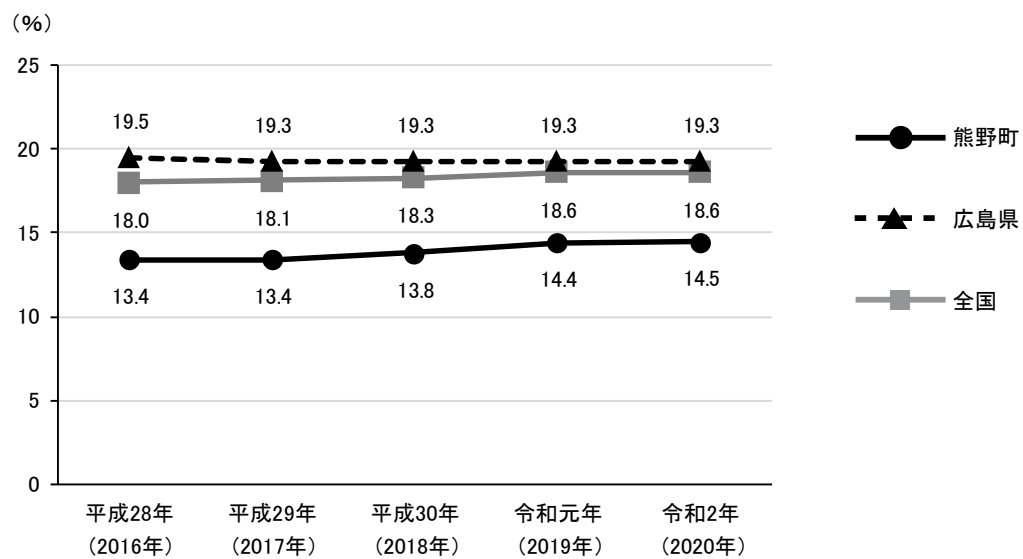
資料：介護保険事業状況報告(各年9月末)

■ 認定者数・認定率(第1号被保険者)の推移



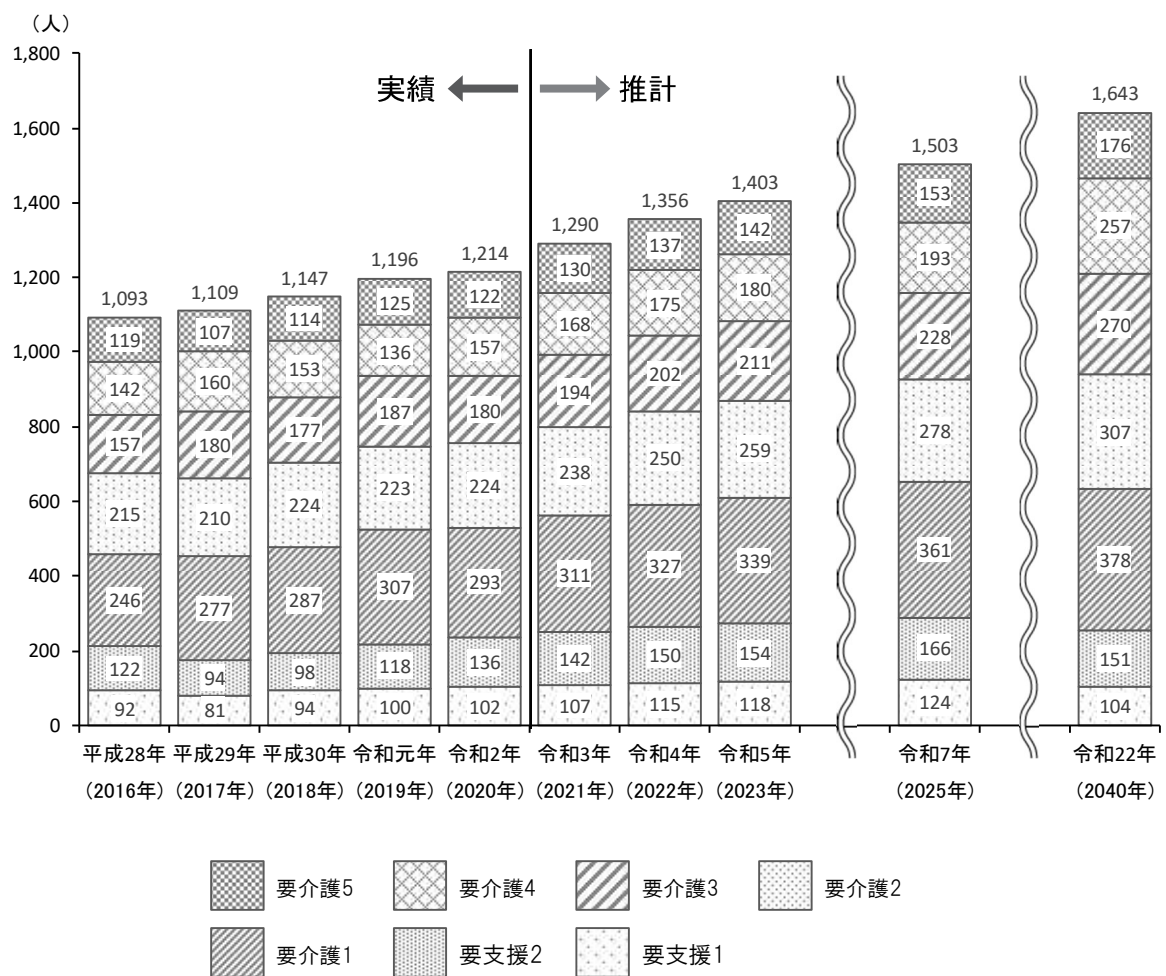
資料：介護保険事業状況報告(各年9月末)

■ 認定率(第1号被保険者)の推移及び全国・広島県との比較



資料:介護保険事業状況報告(各年9月末)

■ 要介護度別認定者(第1号被保険者)数の推移・推計



資料:平成28年～令和2年 介護保険事業状況報告(各年9月末)
令和3年以降 厚生労働省「見える化」システム将来推計

■ 人口、要支援・要介護認定者数等の実績と第7期計画値との比較

高齢者人口は計画値を上回っていますが、要介護認定者数は計画値を下回っています。

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	計画値(A) 人	24,185	24,002	23,791
	実績(B) 人	24,217	23,944	23,763
	対計画比(B/A) %	100.1	99.8	99.9
高齢者人口 ①	計画値(A) 人	8,300	8,300	8,297
	実績(B) 人	8,318	8,343	8,366
	対計画比(B/A) %	100.2	100.5	100.8
要介護認定者数 (第2号を含む) ②	計画値(A) 人	1,190	1,249	1,325
	実績(B) 人	1,162	1,212	1,232
	対計画比(B/A) %	97.6	97.0	93.0
認定率 ②/① ※	計画値(A) 人	14.3	15.0	16.0
	実績(B) 人	14.0	14.5	14.7

※第2号被保険者を含む

資料:厚生労働省「見える化」システム、住民基本台帳(各年9月末)

■ 要支援・要介護認定者(第1号被保険者)の現状

要支援・要介護認定者数は、第7期介護保険事業計画策定時における見込値(以下「計画値」という)と比べ、要支援が高く推移しています。

区分	平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)
要支援1	78	94	120.5	83	100	120.5	90	102	113.3
要支援2	103	98	95.1	107	118	110.3	114	136	119.3
要支援認定者数計	181	192	106.1	190	218	114.7	204	238	116.7
要介護1	300	287	95.7	315	307	97.5	335	293	87.5
要介護2	228	224	98.2	240	223	92.9	251	224	89.2
要介護3	195	177	90.8	207	187	90.3	223	180	80.7
要介護4	170	153	90.0	178	136	76.4	187	157	84.0
要介護5	116	114	98.3	119	125	105.0	125	122	97.6
要介護認定者数計	1,009	955	94.6	1,059	978	92.4	1,121	976	87.1
全体計	1,190	1,147	96.4	1,249	1,196	95.8	1,325	1,214	91.6

資料:介護保険事業状況報告(各年9月末)

(2) 認知症高齢者の推移と推計

要支援・要介護認定者の認知症高齢者自立度分布をみると、「見守り又は支援が必要な方(自立度Ⅱa 以上)」は増加傾向にあり、令和2(2020)年度の高齢者人口に対する認知症高齢者数は、11.0%となっています。

■ 認知症高齢者の推移(要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa 以上)

	高齢者			要介護(要支援)認定者 ※第1号被保険者			認知症高齢者 ※第1号被保険者			高齢者に占める割合		
	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)
平成30年 (2018年)	8,300	8,318	100.2	1,190	1,147	96.4	759	855	112.6	9.1	10.3	113.2
令和元年 (2019年)	8,300	8,342	100.5	1,249	1,196	95.8	797	890	111.7	9.6	10.7	111.5
令和2年 (2020年)	8,297	8,366	100.8	1,325	1,214	91.6	842	924	109.7	10.1	11.0	108.9

資料：厚生労働省「見える化」システム(各年9月末)、認定資料(各年9月末)

■ 認知症高齢者の推計(日常生活自立度Ⅱa 以上)

	高齢者数(人)	要介護(要支援) 認定者数(人) ※第1号被保険者	認知症高齢者数(人) ※第1号被保険者	高齢者に 占める割合(%)
令和3年 (2021年)	8,346	1,290	978	11.7
令和4年 (2022年)	8,281	1,356	1,031	12.5
令和5年 (2023年)	8,227	1,403	1,072	13.0
令和7年 (2025年)	8,038	1,503	1,160	14.4
令和22年 (2040年)	7,148	1,643	1,344	18.8

※過去の実績などから推計した値となっています。

参考

認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家族内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	II a 家庭外で上記Ⅱの症状が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	II b 家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
	III a 日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる、やたら物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	III b 夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(3) 介護サービスの利用状況

① 介護サービス(居宅サービス)の利用実績

ほとんどのサービスにおいて、実績値が計画値を下回っていますが、サービスの利用実績では、訪問看護において計画値を上回っています。

■ 介護サービス(居宅サービス)の利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	実績値	対計画比(%)
訪問介護	給付費(千円/年)	65,175	56,061	86.0	75,032	62,810	83.7	84,975	60,764	71.5
	回数(回/年)	24,259	21,412	88.3	27,892	23,089	82.8	31,549	21,311	67.5
	人数(人/年)	1,512	1,403	92.8	1,704	1,476	86.6	1,884	1,548	82.2
訪問入浴介護	給付費(千円/年)	4,255	3,439	80.8	5,680	4,688	82.5	7,103	10,342	145.6
	回数(回/年)	354	299	84.5	472	400	84.8	589	850	144.2
	人数(人/年)	96	71	74.0	132	113	85.6	168	216	128.6
訪問看護	給付費(千円/年)	54,006	53,228	98.6	62,592	61,583	98.4	73,408	75,268	102.5
	回数(回/年)	10,354	11,082	107.0	12,067	12,557	104.1	14,131	14,335	101.4
	人数(人/年)	1,080	1,150	106.5	1,272	1,314	103.3	1,488	1,596	107.3
訪問リハビリテーション	給付費(千円/年)	4,349	2,062	47.4	5,781	2,326	40.2	8,248	2,888	35.0
	回数(回/年)	1,456	659	45.3	1,931	736	38.1	2,750	924	33.6
	人数(人/年)	180	89	49.4	240	91	37.9	336	84	25.0
居宅療養管理指導	給付費(千円/年)	18,964	16,587	87.5	21,008	16,647	79.2	23,612	15,377	65.1
	人数(人/年)	1,212	1,187	97.9	1,344	1,260	93.8	1,512	1,212	80.2
通所介護	給付費(千円/年)	199,035	177,269	89.1	222,699	183,550	82.4	245,293	182,238	74.3
	回数(回/年)	27,094	25,126	92.7	30,379	26,454	87.1	33,427	25,668	76.8
	人数(人/年)	2,664	2,448	91.9	2,988	2,633	88.1	3,288	2,544	77.4
通所リハビリテーション	給付費(千円/年)	162,789	132,685	81.5	186,944	123,821	66.2	222,315	127,288	57.3
	回数(回/年)	18,392	16,002	87.0	21,122	15,096	71.5	25,108	14,899	59.3
	人数(人/年)	2,028	1,847	91.1	2,328	1,766	75.9	2,772	1,692	61.0
短期入所生活介護	給付費(千円/年)	81,285	63,178	77.7	96,629	60,698	62.8	106,606	93,078	87.3
	日数(日/年)	9,630	7,907	82.1	11,411	7,808	68.4	12,566	11,555	91.9
	人数(人/年)	828	694	83.8	972	657	67.6	1,068	720	67.4
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円/年)	39,160	31,721	81.0	48,301	37,049	76.7	53,544	35,787	66.8
	日数(日/年)	3,701	2,879	77.8	4,548	3,316	72.9	5,033	3,194	63.5
	人数(人/年)	408	359	88.0	504	407	80.8	552	324	58.7
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円/年)	0	0	-	0	805	-	0	0	-
	日数(日/年)	0	0	-	0	85	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	3	-	0	0	-
福祉用具貸与	給付費(千円/年)	50,746	51,485	101.5	54,209	53,342	98.4	59,730	57,942	97.0
	人数(人/年)	3,828	3,695	96.5	4,140	3,820	92.3	4,584	4,044	88.2
特定福祉用具購入費	給付費(千円/年)	3,939	2,598	65.9	5,470	2,781	50.8	7,001	2,812	40.2
	人数(人/年)	120	73	60.8	168	96	57.1	216	72	33.3
住宅改修費	給付費(千円/年)	7,990	6,834	85.5	10,440	7,562	72.4	12,891	7,169	55.6
	人数(人/年)	96	79	82.3	120	90	75.0	144	84	58.3
特定施設入居者生活介護	給付費(千円/年)	78,361	69,535	88.7	89,852	69,959	77.9	100,943	74,722	74.0
	人数(人/年)	420	378	90.0	480	376	78.3	540	396	73.3

※令和2年度は見込値

② 介護サービス(地域密着型サービス)の利用実績

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は提供できていない状況です。

■ 介護サービス(地域密着型サービス)の利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	給付費(千円/年)	36,554	23,065	63.1	36,570	15,504	42.4	36,570	11,577	31.7
	回数(回/年)	4,201	2,644	62.9	4,201	1,740	41.4	4,201	1,306	31.1
	人数(人/年)	312	222	71.2	312	151	48.4	312	144	46.2
認知症対応型通所介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円/年)	104,477	94,965	90.9	108,167	82,742	76.5	119,426	73,047	61.2
	人数(人/年)	516	460	89.1	540	436	80.7	588	372	63.3
認知症対応型共同生活 介護	給付費(千円/年)	114,523	108,048	94.3	114,575	105,506	92.1	114,575	116,610	101.8
	人数(人/年)	456	439	96.3	456	428	93.9	456	456	100.0
地域密着型特定施設入 居者生活介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
看護小規模多機能型居 宅介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-

※令和2年度は見込値

③ 介護サービス(施設サービス)の利用実績

介護老人福祉施設と介護老人保健施設は、利用実績、給付費ともに計画値を上回っています。

また、介護医療院と介護療養型医療施設の計画値については、介護医療院への移行期間中であり、計画より移行が進んでいます。

■ 介護サービス(施設サービス)の利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護老人福祉施設	給付費(千円/年)	319,126	347,788	109.0	349,291	383,641	109.8	364,477	421,232	115.6
	人数(人/年)	1,272	1,391	109.4	1,392	1,498	107.6	1,452	1,632	112.4
介護老人保健施設	給付費(千円/年)	377,519	390,718	103.5	378,463	399,330	105.5	379,229	437,531	115.4
	人数(人/年)	1,404	1,493	106.3	1,404	1,517	108.0	1,404	1,572	112.0
介護医療院	給付費(千円/年)	0	2,543	-	8,931	12,403	138.9	13,396	47,204	352.4
	人数(人/年)	0	9	-	24	30	125.0	36	120	333.3
介護療養型医療施設	給付費(千円/年)	105,063	70,789	67.4	105,373	50,069	47.5	105,637	22,228	21.0
	人数(人/年)	288	199	69.1	288	144	50.0	288	60	20.8

※令和2年度は見込値

④ 介護予防サービスの利用実績

介護予防通所リハビリテーションは、3か年で利用実績、給付費ともに計画値を上回っています。介護予防訪問リハビリテーションは、平成30年度と令和元年度では、利用実績、給付費が計画値を上回っていましたが、令和2年度は下回っています。ただし、利用実績、給付費は年々増加しており、平成30年度から令和2年度の給付費の増加率は96.6%となっています。

介護予防福祉用具貸与は、給付費が計画値を上回っています。

■ 介護予防サービスの利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	給付費(千円/年)	6,976	5,555	79.6	7,971	6,089	76.4	10,516	10,101	96.0
	回数(回/年)	1,832	1,372	74.9	2,094	1,470	70.2	2,788	2,527	90.7
	人数(人/年)	252	174	69.0	288	198	68.8	384	300	78.1
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円/年)	228	322	141.1	456	505	110.7	684	633	92.5
	回数(回/年)	80	110	136.8	161	166	103.2	241	206	85.6
	人数(人/年)	12	16	133.3	24	24	100.0	36	24	66.7
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円/年)	2,929	582	19.9	3,276	1,390	42.4	3,794	1,721	45.4
	人数(人/年)	204	64	31.4	228	123	53.9	264	144	54.5
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円/年)	12,162	14,014	115.2	13,337	16,342	122.5	15,677	16,777	107.0
	人数(人/年)	360	408	113.3	396	494	124.7	468	480	102.6
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円/年)	751	995	132.4	751	558	74.3	751	1,467	195.3
	日数(日/年)	124	259	209.5	124	113	91.4	124	275	222.3
	人数(人/年)	24	16	66.7	24	14	58.3	24	12	50.0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円/年)	0	21	-	0	577	-	0	1,905	-
	日数(日/年)	0	2	-	0	77	-	0	257	-
	人数(人/年)	0	1	-	0	14	-	0	12	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	日数(日/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円/年)	5,069	5,982	118.0	5,409	6,947	128.4	5,889	7,314	124.2
	人数(人/年)	792	702	88.6	840	896	106.7	912	996	109.2
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円/年)	500	579	115.8	737	587	79.7	973	1,193	122.6
	人数(人/年)	24	28	116.7	36	19	52.8	48	36	75.0
介護予防住宅改修	給付費(千円/年)	5,228	2,673	51.1	5,228	2,906	55.6	5,228	5,088	97.3
	人数(人/年)	48	28	58.3	48	36	75.0	48	60	125.0
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円/年)	5,900	4,328	73.4	7,083	6,391	90.2	8,264	6,931	83.9
	人数(人/年)	60	52	86.7	72	74	102.8	84	84	100.0

※令和2年度は見込値

⑤ 地域密着型介護予防サービスの利用実績

介護予防小規模多機能型居宅介護は、給付費、人数ともに計画値を上回っていますが、令和2年度は計画値通りとなっています。

■ 地域密着型介護予防サービスの利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防認知症対応型 通所介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円/年)	1,610	2,380	147.8	1,610	2,064	128.2	1,610	1,617	100.4
	人数(人/年)	24	35	145.8	24	34	141.7	24	24	100.0
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円/年)	0	0	-	0	1,842	-	0	0	-
	人数(人/年)	0	0	-	0	8	-	0	0	-

※令和2年度は見込値

⑥ 居宅介護支援・介護予防支援の利用実績

居宅介護支援・介護予防支援は、給付費、人数ともに計画値を下回っています。

■ 居宅介護支援・介護予防支援の利用実績と第7期計画値との比較

区分		平成30(2018)年度			令和元(2019)年度			令和2(2020)年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
居宅介護支援	給付費(千円/年)	88,079	79,847	90.7	94,367	83,762	88.8	101,343	88,202	87.0
	人数(人/年)	6,348	5,780	91.1	6,816	5,958	87.4	7,308	6,240	85.4
介護予防支援	給付費(千円/年)	5,116	4,542	88.8	5,713	5,409	94.7	6,308	5,977	94.8
	人数(人/年)	1,140	1,021	89.6	1,272	1,211	95.2	1,404	1,344	95.7

※令和2年度は見込値

⑦ 標準給付費の実績

総給付費、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料、標準給付費についての利用状況をまとめています。

総給付費は、各サービスの給付費と施設サービス給付費を合わせた合計です。高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等以外は、計画値を下回っています。

■ 標準給付費の実績と第7期計画値との比較

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総給付費	計画値(A) 円/年	1,960,888,895	2,155,878,289	2,353,352,358
	実績(B) 円/年	1,826,466,352	1,872,188,494	2,024,030,000
	対計画比(B/A) %	93.1	86.8	86.0
特定入所者介護サービス費等	計画値(A) 円/年	85,988,661	94,564,646	103,229,329
	実績(B) 円/年	68,296,630	72,272,725	73,584,096
	対計画比(B/A) %	79.4	76.4	71.3
高額介護サービス費等	計画値(A) 円/年	34,189,676	37,599,545	41,044,683
	実績(B) 円/年	32,853,898	37,585,502	41,880,888
	対計画比(B/A) %	96.1	100.0	102.0
高額医療合算介護サービス費等	計画値(A) 円/年	3,525,127	3,846,701	4,231,912
	実績(B) 円/年	481,387	6,487,705	5,129,808
	対計画比(B/A) %	13.7	168.7	121.2
審査支払手数料	計画値(A) 円/年	1,384,593	1,504,643	1,623,223
	実績(B) 円/年	1,349,000	1,505,635	1,551,900
	対計画比(B/A) %	97.4	100.1	95.6
標準給付費	計画値(A) 円/年	2,085,976,952	2,293,423,824	2,503,481,505
	実績(B) 円/年	1,929,447,267	1,990,040,061	2,146,176,692
	対計画比(B/A) %	92.5	86.8	85.7

※令和2年度は見込値

※総給付費＝居宅介護サービス給付費＋地域密着型サービス給付費＋施設サービス給付費

⑧ その他の実績

第7期計画においては、第6期計画の達成状況、第7期計画で目指すべき姿を実現するための必要な取組を踏まえ、目標を設定していました。進捗状況は、次のとおりです。

ア 地域包括ケアシステムの深化・推進

(ア) 在宅医療・介護連携の推進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
在宅医療・介護連携に関する住民への講演会の実施	1回	1回	1回	1回	1回	—

(イ) 地域ケア会議の充実強化

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域ケア会議(個別ケア会議)の定期的な開催	4回	4回	4回	2回	2回	—
地域包括ケア会議(全体)の定期的な開催	4回	4回	4回	0回	0回	—

(ウ) 地域包括支援センター(おとしより相談センター)の充実強化

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防ケアマネジメントの研修会の実施	1回	1回	1回	0回	1回	—

イ 地域での生活支援の推進

(ア) 生活支援サービスのための仕組づくり

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活支援員数の増加	10 人	15 人	20 人	25 人	8人	—

(イ) 地域における見守り体制の強化

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
見守り体制協定締結事業所数	12 事業所	13 事業所	14 事業所	11 事業所	12 事業所	—
徘徊SOSネットワーク新規登録者数	20 人	25 人	30 人	18 人	14 人	—

ウ 総合的な認知症対策の推進

(ア) 啓発活動及び予防活動の推進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症サポーター数の増加	2,525 人	2,744 人	2,962 人	2,553 人	2,699 人	—

(イ) 認知症ケアの向上

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症カフェ運営サポーター数の増加	33 人	35 人	37 人	29 人	30 人	—
認知症カフェ利用者数の増加	600 人	610 人	620 人	695 人	410 人	—

(ウ) 適切な医療・介護サービスの提供

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症初期集中支援チーム対応件数の増加	5件	10 件	15 件	1件	0件	—

エ 健康づくりと介護予防の推進

(ア) 介護予防事業の推進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
シルバーリハビリ体操指導士の増加	62 人	72 人	82 人	75 人	79 人	—
シルバーリハビリ体操参加者数の増加	9,500 人	10,000 人	10,500 人	10,505人	13,792人	—

(イ) 介護予防・生活支援サービスの実施

i 訪問型サービス実績

指標		目標			実績		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護(現行サービス相当)	サービス量(人/年)	446 人	190 人	147 人	596 人	331 人	—
	サービス量(回/年)	2,321 回	909 回	664 回	3,218 回	1,829 回	—
訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	サービス量(人/年)	195 人	480 人	540 人	40 人	251 人	—
	サービス量(回/年)	1,072 回	2,640 回	2,970 回	169 回	1,069 回	—

ii 通所型サービス実績

指標		目標			実績		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
通所介護(現行サービス相当)	サービス量(人/年)	792 人	828 人	848 人	824 人	847 人	—
	サービス量(回/年)	4,549 回	4,758 回	4,873 回	4,961 回	4,576 回	—
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	サービス量(人/年)	432 人	456 人	468 人	324 人	311人	—
	サービス量(回/年)	1,116 回	1,167 回	1,195 回	1,056 回	1,214 回	—

(ウ) 住民運営の集いの場※の充実

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
集いの場※の数の増加	3か所	4か所	5か所	0か所	2か所	—

※令和3年度からは「通いの場」に変更します。

(エ) 口腔ケアの推進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歯周疾患検診の受診者数の増加	220 人	230 人	240 人	178 人	163 人	—

(オ) 自立支援、重度化防止の推進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者の要介護認定率の維持	26%	27%	28%	24.3%	24.5%	—

オ プラチナ世代からの社会参画の促進

(ア) 生きがいや健康づくりにつながる活動の促進

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
老人クラブ会員数の増加	1,060 人	1,080 人	1,100 人	1,020 人	1,020 人	—

カ 介護サービスの質の向上・適正化

(ア) 要介護認定の公平・公正化

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定調査員の研修の実施	年1回	年1回	年1回	年1回	年0回	—

(イ) 介護給付の適正化

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ケアプランの点検事業所数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	—
住宅改修点検件数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	—
福祉用具貸与・購入点検	実施	実施	実施	実施	実施	—
縦覧点検・医療情報との突合	実施	実施	実施	実施	実施	—
介護給付費通知送付	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	—

(ウ) 地域密着型サービス等の指定及び指導監督

指標	目標			実績		
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業者の実地指導の実施事業所数	7事業所	7事業所	7事業所	7事業所	7事業所	—

6 高齢者の保健福祉に関するアンケート調査の結果から見てくること

高齢者の保健福祉に関する現状や課題等を把握するために、アンケート調査を実施しました。

その中で、見えてきた課題等を次のとおり集約しました。

なお、アンケート結果(抜粋)については、「資料編」に掲載しています。

(1) 介護予防・健康づくり施策の充実と推進

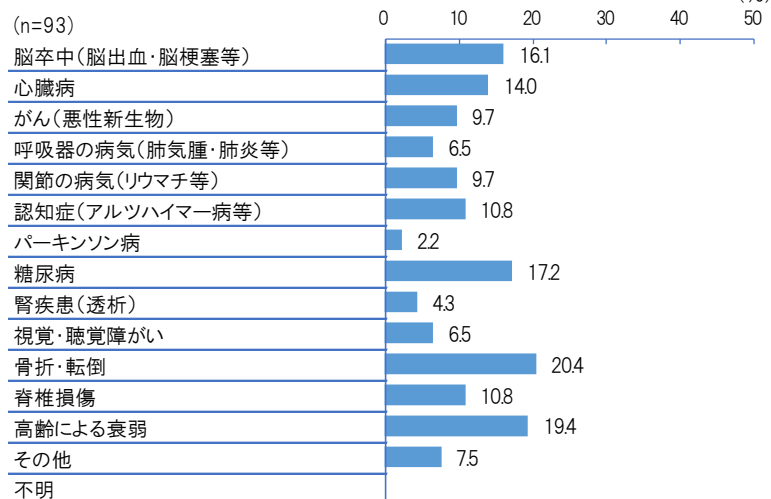
① 保健事業と介護予防の一体的実施の重要性

介護・介助が必要になった原因として割合が高いのは、「骨折・転倒」(20.4%)、「高齢による衰弱」(19.4%)、「糖尿病」(17.2%)、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」(16.1%)、「心臓病」(14.0%)となっています。

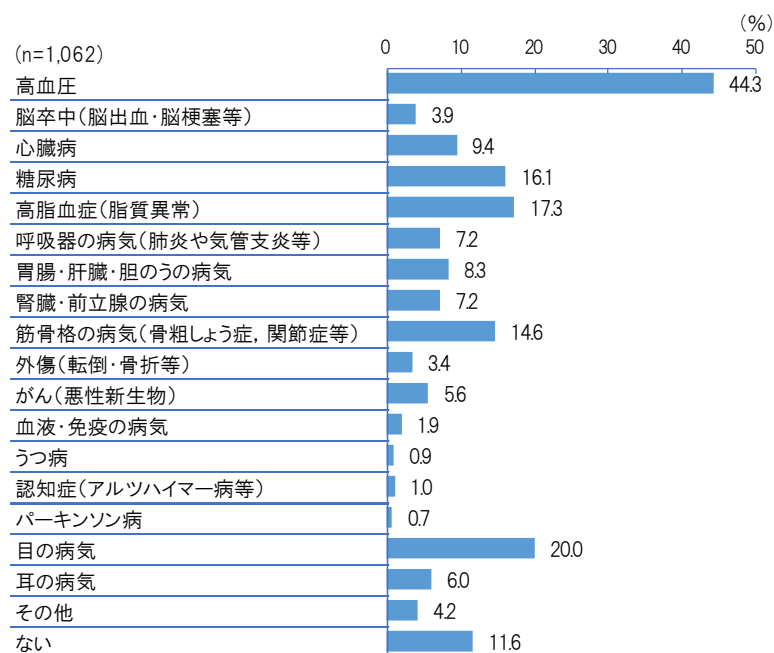
また、現在治療中、または後遺症のある病気では、「高血圧」が44.3%と最も高く、「目の病気」(20.0%)、「高脂血症(脂質異常)」(17.3%)、「糖尿病」(16.1%)の順に高くなっています。

このことから、高齢者になる前からの生活習慣病の予防、そして、高齢期での適正な生活習慣の維持と介護予防が必要であり、保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者の健康づくりに切れ目なく取り組むことが重要であることがわかります。

介護・介助が必要になった原因



現在治療中、または後遺症のある病気の有無

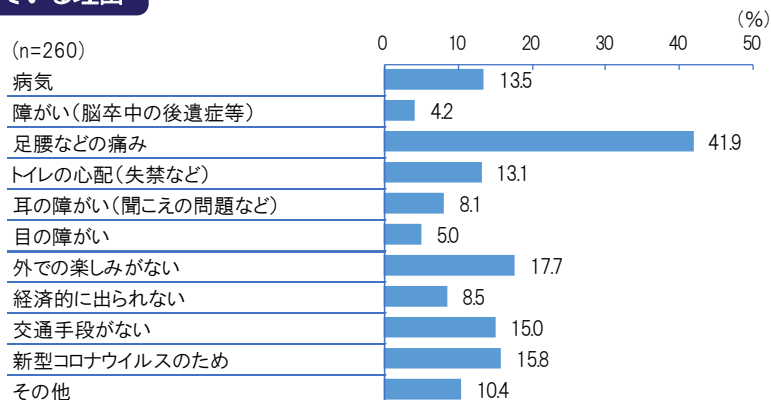


② 新しい生活様式への対応

外出を控えている理由としては、「足腰などの痛み」が 41.9%と最も高く、「外での楽しみがない」(17.7%)、「新型コロナウイルスのため」(15.8%)の順に高くなっています。今回の調査では、回答選択肢に「新型コロナウイルスのため」がなく、「その他」の自由記載にあったものを抽出集計しているため、実際は15.8%よりも高い割合になっていることが予測されます。

このことから、新型コロナウイルス感染症拡大で浮き彫りになった新興感染症の影響下における生活様式の変化に順応しつつ、活動の範囲を縮小させない取組(閉じこもりの予防)をし、健康を維持していく環境をどのように築き上げていくのが課題になります。

外出を控えている理由



(2) 「自助」「互助」「共助」を基本とした生活体制の確立

① 地域活動への「参加」と「役割」の創出

地域活動への参加状況を見ると、定期的に参加している割合が高いのは、「趣味関係のグループ」(26.2%)、「スポーツ関係のグループやクラブ」(25.3%)、「収入のある仕事」(23.5%)となっています。なお、「収入のある仕事」では、男性が29.4%、女性が18.6%と男性の方が女性よりも10.8ポイント高くなっています。

また、就労の意向では、男性が44.6%、女性が27.7%と男性の方が女性よりも16.9ポイント高くなっています。

全国的に、サロンや健康教室・介護予防教室での男性の参加率の低さが散見されますが、男性がこれらの活動に参加しにくい環境(イメージや内容など)にあることも要因の一つとして考えられますが、男性の方が就業している人が多いからということも要因の一つに挙げられます。

地域活動への“参加者として”と“企画・運営(お世話役)として”の参加意向では、“参加者として”は57.1%、“企画・運営(お世話役)として”は28.9%が「参加意向あり」となっています。また、どちらも「参加意向あり」の割合は男性の方が高くなっており、“企画・運営(お世話役)として”については特に性別による差が大きくなっています。

このことから、「男性」と「仕事」ということだけでなく、「男性」と「役割」ということに着目した施策が、「自助」「互助」「共助」を基本とした地域ぐるみの支援体制の確立にとって重要になります。

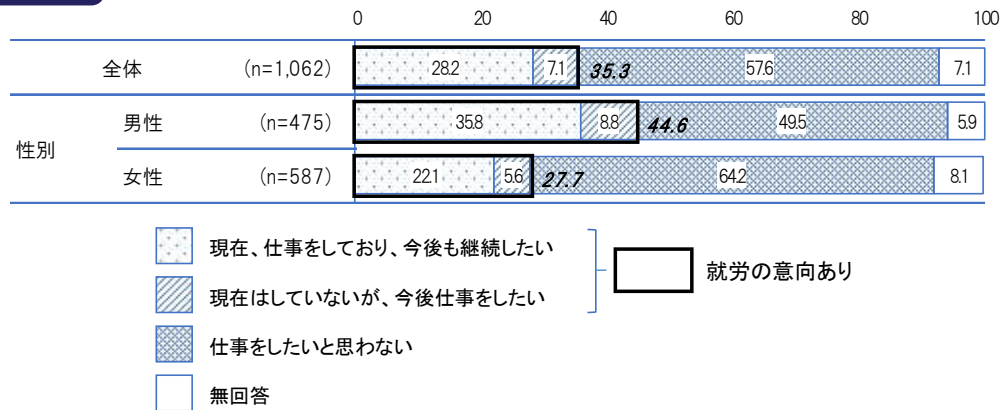
地域活動に定期的に参加されている人の割合

(%)

		ボランティアのグループ	スポーツグループやクラブ	趣味関係のグループ	学習・教養サークル	介護予防のための通いの場	老人クラブ	自治会	収入のある仕事
性別	全体 (n=1,062)	12.8	25.3	26.2	8.2	15.7	6.5	7.1	23.5
	男性 (n=475)	12.0	19.6	23.5	6.1	6.0	6.7	6.1	29.4
	女性 (n=587)	13.4	29.8	28.3	9.9	23.5	6.2	8.0	18.6

就労の意向

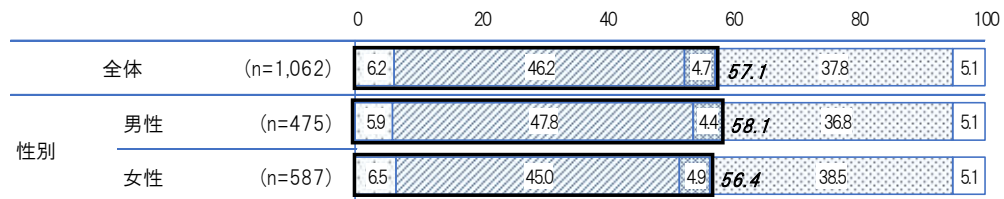
(%)



地域活動への参加意向

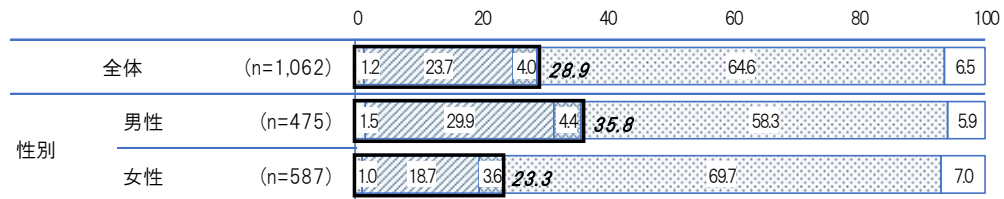
【参加者として地域活動への参加意向】

(%)



【企画・運営(お世話役)として地域活動への参加意向】

(%)



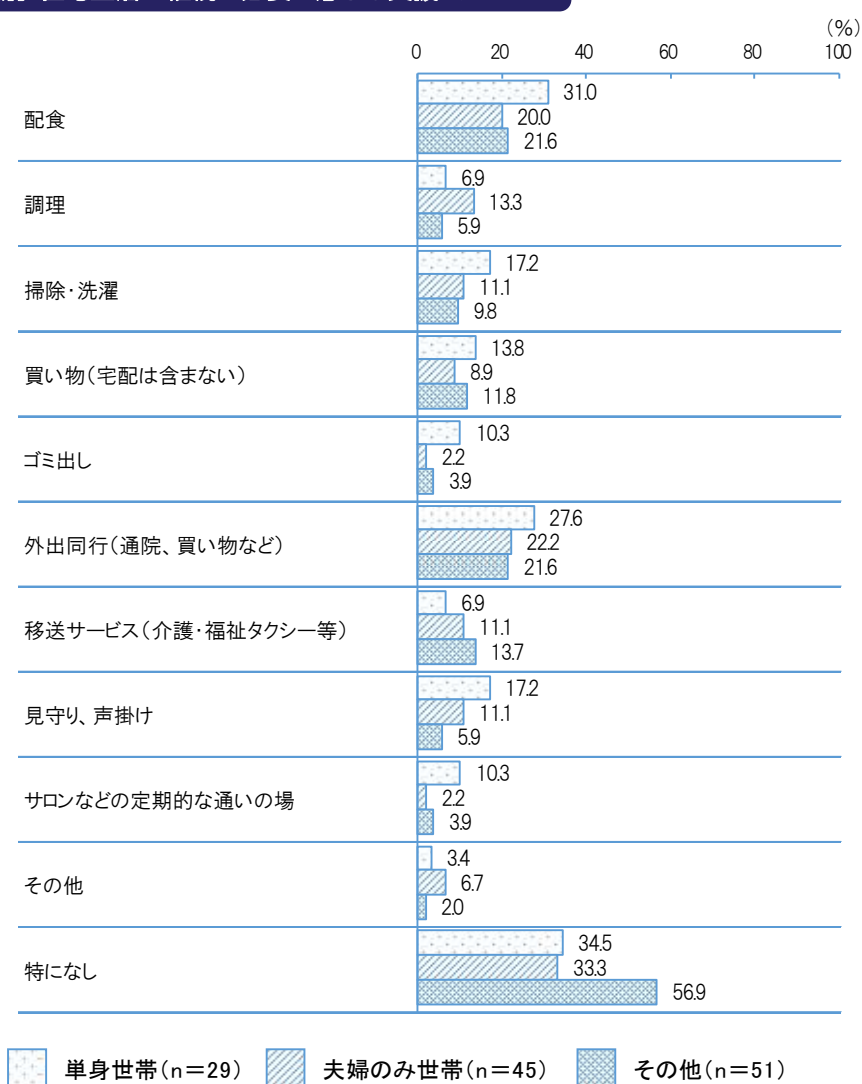
是非参加したい
 参加してもよい
 既に参加している
 参加したくない
 無回答

参加意向あり

② 生活支援サービスの充実

在宅生活を続けていく上で必要と感じる支援・サービスについて、「単身世帯」でみると「配食」が31.0%と最も高く、次いで「外出同行(通院・買い物など)」(27.6%)、「掃除・洗濯」「見守り、声かけ」(17.2%)となっています。今後、高齢者の単身世帯が増加することが予想される中、住み慣れた地域で生活を続けていくための「生活支援」をどのように確立していくのかが重要になります。

世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 将来も熊野町で安心して暮らすための基盤づくり

将来も熊野町に「住み続けたい」が69.6%と最も高く、次いで「当分は住みたい」(10.4%)、「どちらともいえない」(9.4%)となっています。

性別でみると、「住み続けたい」では男性が72.8%、女性が67.0%と女性に比べ男性が5.8ポイント高くなっています。

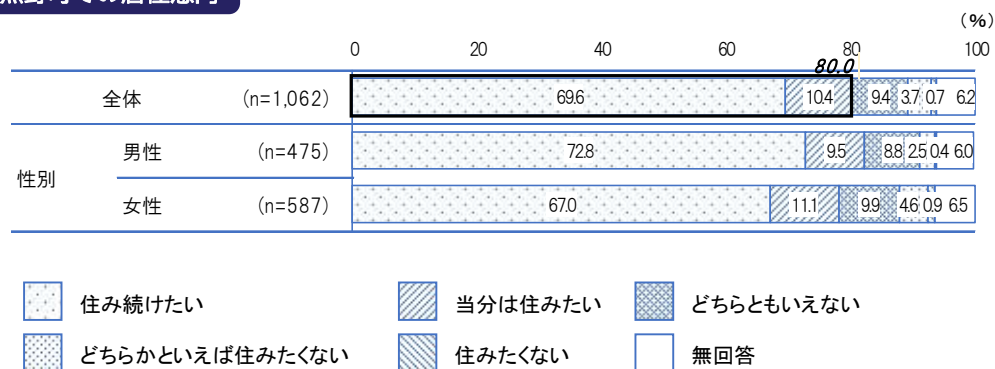
「住み続けたい」と「当分は住みたい」の方は、全体の80.0%を占めています。

また、人生最期を迎えたい場所については、「自分の家」が65.9%と最も高く、次いで「病院」(16.1%)、「介護施設」(6.4%)となっています。

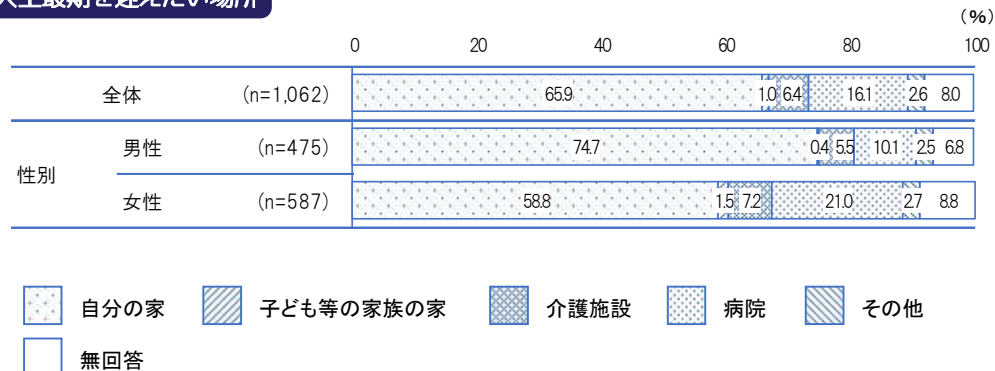
性別でみると、「自分の家」では男性が74.7%、女性が58.8%と女性に比べ男性が15.9ポイント高くなっています。また、「病院」では男性が10.1%、女性が21.0%と男性に比べ女性が10.9ポイント高くなっています。

このことから、男女で差はありますが、将来も熊野町に住み続け、自分の家で最期を迎えたいと希望されている割合が全体的に多いことから、できる限り住み慣れた地域や家庭で安心して暮らすための基盤づくりが重要であることがわかります

熊野町での居住意向



人生最期を迎えたい場所



7 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムとは

地域包括ケアシステムとは、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のことです。地域包括ケアシステムは、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を目指しています。介護保険制度の枠内でだけ完結するものではなく、介護保険制度と医療保険制度の両分野から、高齢者を地域で支えていくものとなります。

